

行政手続簡素化の進捗状況について (補助金申請システム(Jグランツ))

- ① 活用状況
- ② 添付書類の簡素化の進捗状況
- ③ 今後の方針
- ④ 自治体展開に関する取組状況

令和 2 年 6 月 30 日

内閣府規制改革推進室
総務省
経済産業省
中小企業庁

①活用状況

- Jグランツは令和元年12月より運用開始。
- 令和2年6月時点で、**41本の国の補助金がJグランツでの申請等が可能。申請等の件数** (※) **は約2,400件** (6月18日時点)。(※) 公募・交付・実績報告など一連の手続きを集計
- 令和2年度中に、追加で**34本の国の補助金がJグランツでの申請等が可能となる予定。**

(令和2年6月時点でJグランツでの申請等が可能な国の補助金)

① 経済産業省 (23本)

- ◎小規模事業者持続化補助金 ◎ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 ◎サービス等生産性向上IT導入支援事業
- ◎事業承継補助金 ◎インバウンド需要による地域消費拡大推進事業 ◎大企業人材等新規事業創造推進支援事業
- ◎アジアDX等新規事業創造支援事業 ◎質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業
- ◎技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣)
- ◎質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業
- ◎低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業 ◎伝統的工艺品産業支援補助金
- ◎皮革産業振興対策事業 ◎JAPANブランド育成支援等事業 ◎商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業)
- ◎産油国石油精製技術等対策事業費補助金
- ◎石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費 (構造改善推進事業)
- ◎ヘルスケアサービス社会実装事業 ◎地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 ◎省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ◎電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金
- ◎技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (社会課題解決型国際共同開発事業)
- ◎商店街活性化・観光消費創出事業

② 国土交通省 (1本)

- ◎住宅市場整備推進等事業費補助金

③ 環境省 (1本)

- ◎低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業

①活用状況

④厚生労働省（5本）

- ◎業務改善助成金
- ◎働き方改革推進支援助成金
 - ・勤務間インターバル導入コース
 - ・団体推進コース
 - ・労働時間短縮・年休促進支援コース
 - ・職場意識改善特例コース

⑤総務省（8本）

- ◎放送ネットワーク整備支援事業費補助金
 - ・地上基幹放送ネットワーク整備事業
 - ・災害情報等放送・伝送システム整備事業
- ◎情報通信技術利活用事業費補助金
 - ・データ利活用型スマートシティ推進事業
 - ・地域IoT実装・共同利用推進事業
- ◎無線システム普及支援事業費等補助金
 - ・民放ラジオ難聴解消支援事業
 - ・地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業
 - ・電波遮へい対策事業（医療施設）
 - ・高度無線環境整備推進事業

⑥法務省（1本）

- ◎更生保護事業費（一時保護事業）補助金

⑦農林水産省（2本）

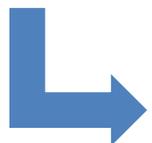
- ◎食品産業イノベーション推進事業
- ◎「林業成長産業化総合対策」
 - ・「木材需要の創出・輸出力強化対策」の「地域内エコシステム」構築事業のうち「地域内エコシステム」技術開発・実証事業」

②添付書類の簡素化の進捗状況

- 令和2年1月、J Grantsを導入する予定の国の補助金（各省所管）を対象に、規制改革推進室より、添付書類の簡素化などに向けた見直しの視点を示し、添付書類の削減を要請。
- 公募申請時、交付申請時の合計で**約3割の添付書類の削減を実現。**

（規制改革推進室が示した見直しの視点 概要）

- ① J Grantsの「申請項目」として入力可能な情報については、別途「添付書類」の形では提出を求めないこととすることが考えられる。
- ② ウェブ上の公表情報など一般に入手可能な情報については、該当情報の入手方法の提示をもって、当該情報が記載された添付書類の提出に代えることとすることが考えられる。
- ③ 既に行政機関が保有している情報について、添付書類として提出を求めている場合は、行政機関間の情報連携等によって添付を不要とすることが考えられる。また、事業者の実在等を証明することを目的として提出を求めている添付書類については、GビズID取得時に実在確認等が既に行われていることを踏まえ、提出を不要とすることが考えられる。
- ④ 上記以外の添付書類についても、再度その必要性を精査し、簡素化・統合・廃止等を通じ、真に必要な情報に限り提出を求めることとすることが考えられる。

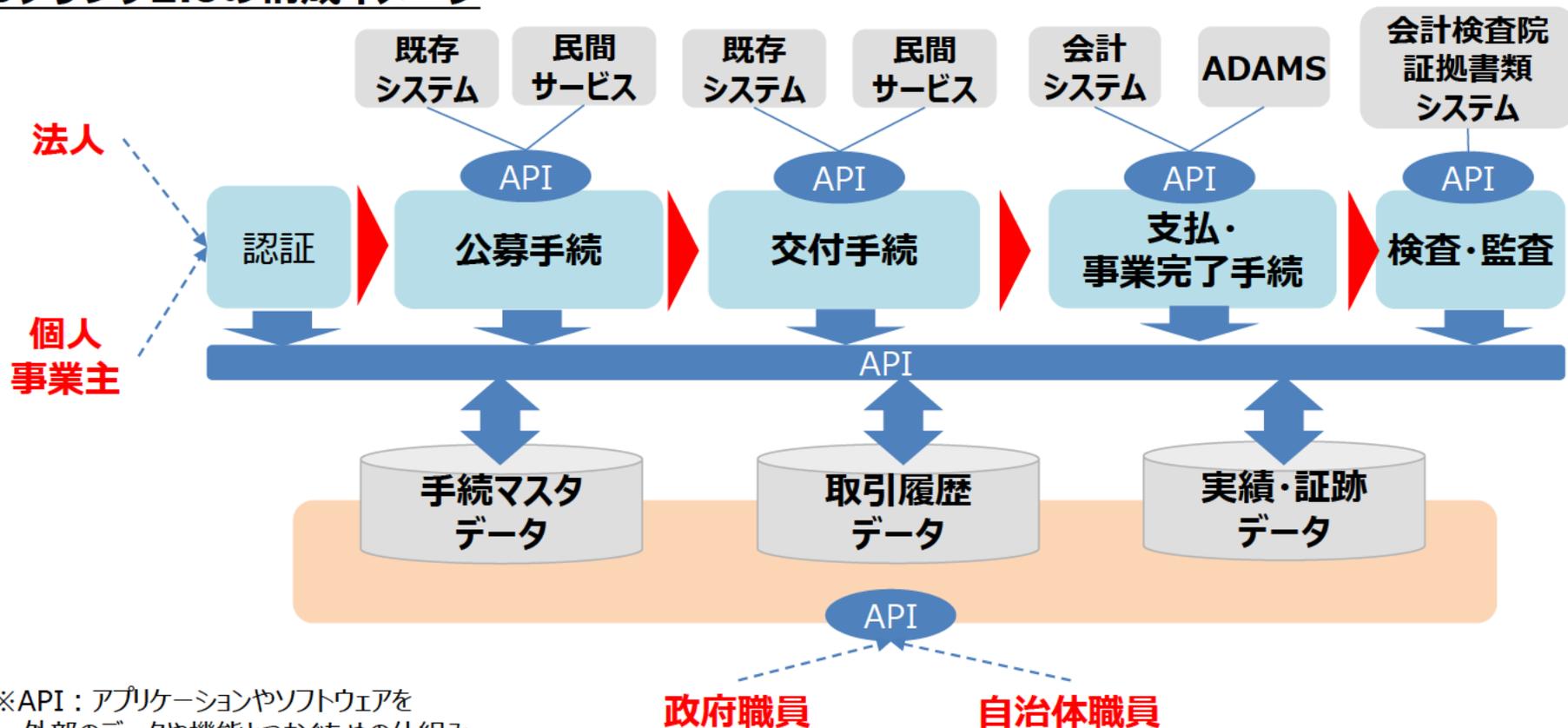


（1）公募申請時添付書類数：191 → 145に削減（24.1%削減）
（2）交付申請時添付書類数：491 → 333に削減（32.2%削減）
合計（延べ）：682 → 478に削減（29.9%削減）

③ 今後の方針（Jグランツ2.0の開発経緯）

- 2020年度からのJグランツ1.0リリースを優先したため、ユーザーの手続きや、職員側の処理において利用しづらい点が存在。また、現行のJグランツ1.0は、手続きのフェーズ単位での機能分化ができない、他のネットワークとの連携ができない等のシステム上の課題も存在。
- これらを踏まえ、ユーザー体験の向上、様々なシステムとの連携を可能とするシステムの改修を実施。(Jグランツ2.0)

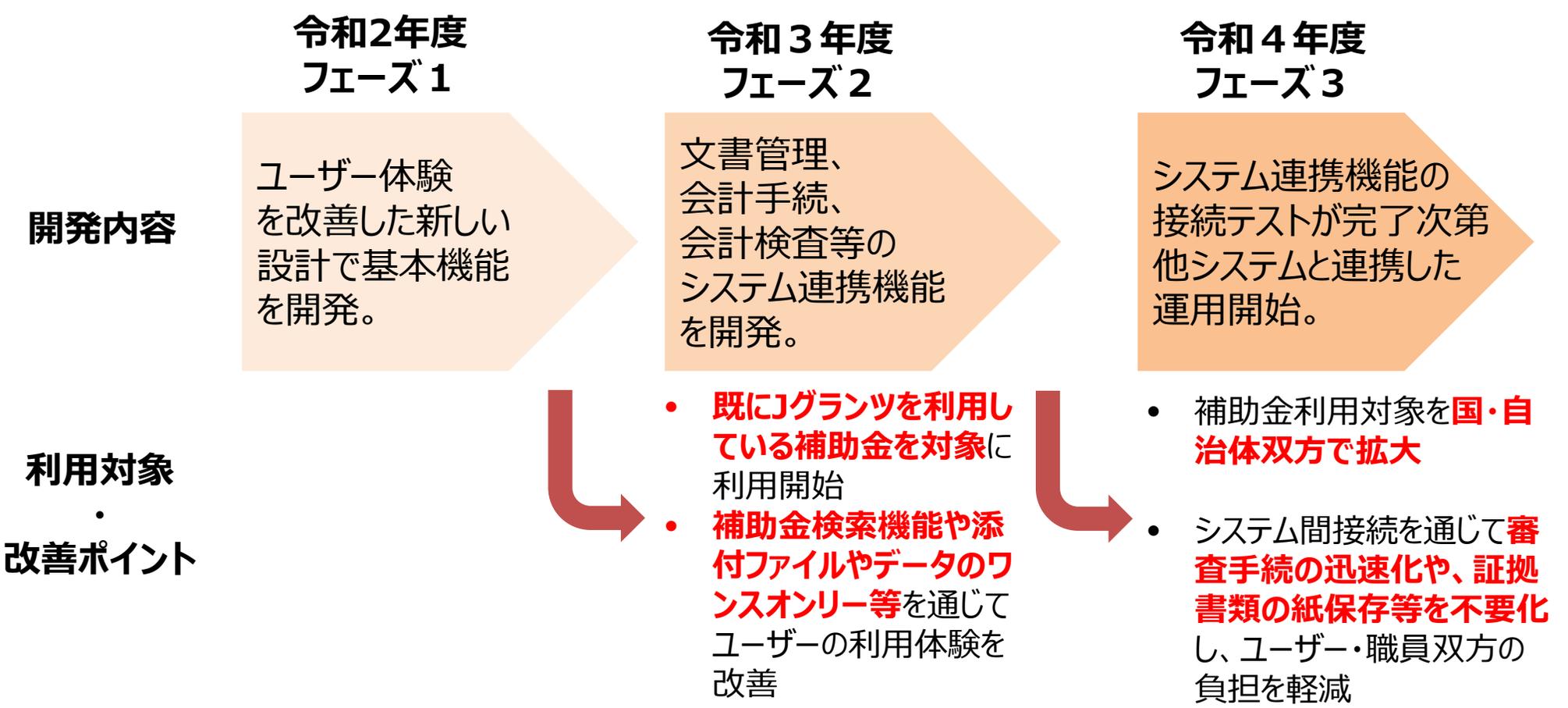
Jグランツ2.0の構成イメージ



※API：アプリケーションやソフトウェアを外部のデータや機能とつなぐための仕組み

③ 今後の方針（Jグランツ2.0開発スケジュール）

- Jグランツ1.0の経験を活かし、まず令和2年度は基本機能を開発。**ユーザーの利用体験を改善して令和3年度予算から利用**。既にJグランツ1.0を利用している補助金を対象とする。
- 令和3年度の開発で政府内の他システムとの接続環境を整備、**令和4年度からはバックオフィス業務や検査も含め電子で実施可能とし、審査や書類の紙保存を不要化**。利用対象補助金も国・自治体で拡大。



④ 自治体展開に関する取組状況

- 令和2年度、**13自治体でJグランツを導入**。さらに**15自治体で導入予定**。
- 昨年度のFS調査に参加意向を示した30自治体に対して、総務省及び経済産業省において、導入に向けた働きかけを実施してきたところ、**新たに3自治体で導入の検討を開始**。

(Jグランツを導入している自治体)

北海道、秋田県、群馬県、新潟県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、滋賀県、
愛媛県、佐賀県、熊本県、大分県